

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

大地 辰弥（おおち たつや）

所在地 徳島県

組織名・所属 役職 徳島県 美波町 主査



略歴

平成 16 年度 高等専門学校 建設システム工学科卒業、美波町役場入庁（農林水産課）

平成 18 年度 支所へ異動（窓口、交通安全、防災、確定申告相談等）

平成 20 年度 建設課へ異動（道路・漁港・災害復旧・空き家対策等。10 年間）

平成 30 年度 総務課へ異動（情報システム、ホームページ、地域イントラネット等）

令和 4 年度 デジタル自治推進室へ異動（DX・情報全般）

令和 7 年度 徳島文理大学大学院 総合政策学研究科へ入学（社会人大学院生）

○主な取組内容・実績

〈情報システムの標準化・共通化／行政基盤の最適化〉

平成 31～令和 3 年度 次世代 HCI、パブリッククラウド、Microsoft 365、オンプレミスとクラウドの認証連携、個人番号利用事務系 DaaS、庁内 Wi-Fi 等を段階的に整備。

令和 2～3 年度 GIGA スクール環境（iPad・Microsoft 365・認証連携）を支援し、分離ネットワーク環境下の Wi-Fi と統合認証基盤を整備。

令和 4 年度～ 認証基盤を軸に、議会ペーパーレス、Teams 全庁展開、勤怠管理、端末管理、テレワーク等を組み合わせ、業務に応じた共通基盤を構築。

令和 6 年度 Teams 上で利用できる Azure OpenAI 環境を内製。行政情報を安全に扱える生成 AI の共通利用環境と、AI 別の利用ガイドラインを整備。

令和 6 年度 Starlink を行政ネットワークに組み込み、災害時に庁舎外でも業務継続でき

る通信・認証環境を構築。

令和 8 年度～ Google Workspace を全庁展開し、Microsoft Entra ID を認証・端末管理の軸、Google Workspace をデータ活用の軸とする段階的なクラウド最適化を推進。

〈DX 方針・住民サービス・防災〉

令和 4 年度 人口減少と職員不足を前提に『美波町行政継続最適化方針』の策定を主導。価格や新規性だけでなく、利用・教育・運用まで含めた持続可能性を判断軸に設定。

令和 5 年度 美波町・牟岐町の公式 LINE で、マイナンバーカードを活用した住民票・税証明等のオンライン申請を四国で初めて開始。

災害時の現場報告を担当課へ自動振り分けし地図表示する仕組み、空き家管理、消防団への火災通知等を、既存サービスと内製を組み合わせで実装。

PLATEAU、GIS、Google Workspace を連携し、避難場所の可視化や徳島大学との津波シミュレーション、大学生と現場職員によるアプリ共創を推進。

毎月の『DX 通信』、住民広報、月 2 週間の対面勉強会・個別相談を通じ、導入後の利活用、人材育成、属人化防止まで一体で推進。

内製する領域とベンダーへ任せる領域を切り分け、要件定義、実装、運用設計、マニュアル化までを一貫して行う『ハイブリッド開発』を実践。

○その他

資格・研修等（DX 支援に関連するものを抜粋）

Google Workspace Administration (Mail Management/Security/Introduction/Managing)

Google データアナリティクス プロフェッショナル認定、Google サイバーセキュリティ、Google AI Essentials

地理情報システム学会 GIS 教育認定、J-LIS 情報セキュリティ地方公共団体専門コース、実践的サイバー防御演習、CYDER A コース

測量士補、2 級土木施工管理技士、応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士

主な登壇・委員・受賞歴

平成 29 年度 国土地理院・徳島地域連携協議会で GIS 活用事例を紹介

令和 3 年度 Google Workspace 事例コンテスト 部門賞/令和 4 年度 最優秀賞・AppSheet 部門賞/令和 6 年度 優秀賞/令和 7 年度 審査員

令和 3～4 年度 内閣府『V-RESAS 等の次世代データ利活用支援ツールの検討に向けた基礎調査』研究会委員

令和 7 年度 PLATEAU CityHack Challenge 自治体メンター

令和 8 年度 地方公務員アワード 2026、NEC ソリューションイノベータ賞受賞／自治体・
公共 Week『AI 活用・DX 推進セミナー』登壇

地方公共団体への助言・支援が可能なテーマ

小規模自治体の DX 方針・ロードマップ策定、限られた人員・予算前提の優先順位付け
クラウド、認証、ネットワーク、端末管理、テレワークを一体で捉えた行政基盤の設計
生成 AI の安全な導入、利用ガイドライン、職員研修、庁内展開と利活用定着
内製・外注の切り分け、ベンダーとの要件定義、運用マニュアル整備と属人化防止
公式 LINE・マイナンバーカードを活用したオンライン行政手続、GIS・PLATEAU を活用した
防災・現場業務改善

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 大地辰弥

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業	11	船舶事業
	2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13	市場事業
	4	軌道事業	14	と畜場事業
	5	自動車運送事業	15	観光施設事業
	6	鉄道事業	16	宅地造成事業
	7	電気事業	17	駐車場整備事業
	8	ガス事業	18	介護サービス事業
	9	病院事業	19	その他事業()
	10	下水道事業	20	第三セクター等

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	地方公営企業法の適用	8	事業廃止・民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9	料金改定
	3	GXの取組	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11	施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12	経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13	維持管理コストの効率化
	7	第三セクター等の経営健全化	14	その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
各事業分野	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6	病院代替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業	
	1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達コスト化	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	固定資産台帳の整備・早期更新		
	2	財務書類の整備・早期作成		
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
	4	公共施設マネジメントへの活用		
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析		
	6	その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計		
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援		
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)		
	4	総合管理計画の予算編成等への活用		
	5	その他()		

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	1	DXの推進組織	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
	○	6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
	○	8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
	○	10	AI(生成AI含む)・RPAの利活用の推進	
	○	11	消防防災DX	
	○	12	その他(小規模自治体における併走型DX・広域連携推進)	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンバウト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
		9	その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	公共施設の集約化等	
		2	専門人材の確保	
		3	事務の共同実施	

【地方税務行政のDX等】

分野組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	課税事務の効率化	
		2	徴収事務の効率化	

【地方創生の取組】

分野組	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください			
		1	持続可能な生活環境の創生	
		2	地域経済の高付加価値化	
		3	若者・女性から選ばれる地域づくり	
		4	地域への人の流れの創出	